



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 沖電線株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 健司 TEL (044) 766-3171
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,401	△1.3	40	△83.4	61	△75.8	30	△75.8
18年9月中間期	6,488	16.4	241	△43.3	254	△42.8	125	△47.7
19年3月期	13,268	16.1	751	△0.1	777	△1.4	435	5.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期		81	—	
18年9月中間期	3	36	—	
19年3月期	11	66	—	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	15,610	10,930	10,930	70.0	292	81		
18年9月中間期	16,439	10,881	10,881	66.2	291	34		
19年3月期	16,394	11,064	11,064	67.5	296	33		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,930百万円 18年9月中間期 10,881百万円 19年3月期 11,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△295	124	△116	2,124				
18年9月中間期	486	△173	△116	3,287				
19年3月期	897	△1,341	△234	2,413				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	2	00	2	00	4	00
20年3月期	2	00	—		4	00
20年3月期(予想)	—		2	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	1.7	360	△52.1	390	△49.8	210	△51.8	5	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更として記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 38,990,870株 18年9月中間期 38,990,870株 19年3月期 38,990,870株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,659,923株 18年9月中間期 1,639,807株 19年3月期 1,651,484株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,401	△1.3	32	△86.2	54	△78.3	23	△80.8
18年9月中間期	6,488	19.4	235	△43.4	250	△42.7	120	△48.9
19年3月期	13,268	19.5	737	3.1	766	1.4	423	4.8

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	62	
18年9月中間期	3	24
19年3月期	11	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,504		10,836		69.9	290	27	
18年9月中間期	16,354		10,802		66.1	289	21	
19年3月期	16,300		10,977		67.3	293	99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,836百万円 18年9月中間期 10,802百万円 19年3月期 10,997百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	1.7	350	△52.5	380	△50.4	200	△52.7	5	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は4ページ（通期の見通し）をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が続くなか民間設備投資や輸出についても堅調に推移してまいりました。また、電線業界においては、銅をはじめとした素材価格の高止まりなどコスト面では厳しい状況が続いておりましたが、出荷量は全般的に堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産効率の向上・資産の有効活用・ITの活用などに継続して努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

しかしながら電子部品他事業の需要が低調であったため、連結売上高は前年同期比1.3%減の6,401百万円となりました。損益につきましては、電子部品他事業の売上高の減少および銅をはじめとした素材価格の高騰の影響により、連結営業利益は前年同期比83.4%減の40百万円、連結経常利益は前年同期比75.8%減の61百万円、連結中間純利益は前年同期比75.8%減の30百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

事業名	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		対前年中間期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	4,238	95	4,318	36	1.9	△61.3
電子部品他	2,249	146	2,082	3	△7.4	△97.8
合計	6,488	241	6,401	40	△1.3	△83.4

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

[電線・ケーブル事業]

連結売上高は、電線・ケーブルの一部製品の販売価格が銅建値に連動していることなどにより、前年同期比1.9%増の4,318百万円となりました。

連結営業利益は、銅をはじめとした素材価格の高騰の影響、税制改正にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比61.3%減の36百万円となりました。

[電子部品他事業]

連結売上高は、家電・半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスの需要が低調で、前年同期比7.4%減の2,082百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の減少等により前年同期比97.8%減の3百万円となりました。

②海外売上高

海外売上高は、欧州向け放電加工機用電極線の減少により前年同期比6.7%減の972百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は前年同期に比べ0.9ポイント減の15.2%となりました。

地域別にみますと、米州向けが418百万円（対連結売上高比6.5%）、欧州向けが303百万円（対連結売上高比4.7%）、アジア他向けが250百万円（対連結売上高比3.9%）となっております。

(通期の見通し)

今後の事業環境につきましては、銅をはじめとした素材価格高騰によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

通期の売上高につきましては、産業用装置向けロボットケーブルなどの電線の増加を見込んでおります。また、上期低調に推移した家電・半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスは、下期には小幅な需要増加があるものの、通期では減少を見込んでおります。全体では上期の落ち込みを補うことができず、連結・個別ともに前回予想を下回る見込みであります。

通期の損益につきましては、銅をはじめとした素材価格の高止まりや売上高の減少になどより連結・個別ともに前回予想を大きく下回る見込みであります。

なお、銅の建値は950千円/トン、亜鉛の建値は400千円/トン、為替レートは1米ドル115円、1ユーロ155円で想定しております。銅・亜鉛・石油化学製品などの国際価格の変動が、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況を踏まえ、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、平成19年4月25日に発表しました業績予想を変更し、以下の通りとしております。

	連結	個別
売上高	13,500百万円	13,500百万円
営業利益	360百万円	350百万円
経常利益	390百万円	380百万円
当期純利益	210百万円	200百万円

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となる可能性のあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は、短期資金運用により有価証券は増加したものの、海外仕入債務や法人税等の支払により現金および預金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ829百万円減少し15,610百万円となりました。

負債合計は、未払金および未払法人税等の支払いにより前中間連結会計期間末に比べ787百万円減少し4,679百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したため前中間連結会計期間末に比べ49百万円増加し10,930百万円となりました。自己資本比率は前中間連結会計期間末に比べ3.8ポイント増加し70.0%となりました。

②キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,162百万円減少の2,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は295百万円となりました。これは主に減価償却費300百万円の計上により得られましたが、棚卸資産の増加179百万円、仕入債務の減少178百万円、法人税等の支払227百万円などにより使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は124百万円となりました。これは主に定期預金(預入期間3ヶ月超)の払戻し500百万円と固定資産の取得394百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは主に借入金の返済40百万円、配当金の支払73百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	66.8	73.2	70.2	67.5	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	151.3	99.5	65.6	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	1.0	0.3	0.4	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	102.4	182.6	126.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づき、平成19年9月中間期の中間配当につきましては2円といたします。また、平成20年3月期の期末配当につきましては2円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okidensen.co.jp/corp/investment/finance.html>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から変更がないため記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okidensen.co.jp/corp/investment/finance.html>

3. 経営方針

平成19年4月25日開示の平成19年3月期決算短信における「経営方針」から変更がないため記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okidensen.co.jp/corp/investment/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,287,700		1,575,614			2,713,556		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	4,105,014		4,224,651			4,124,893		
3. 有価証券		—		849,187			499,610		
4. 棚卸資産		990,622		1,307,632			1,128,544		
5. 繰延税金資産		152,101		130,479			155,427		
6. その他		106,480		108,859			115,144		
貸倒引当金		△1,581		△793			△1,187		
流動資産合計		8,640,337	52.6	8,195,631	52.5	△444,706	8,735,990	53.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1, 3	3,592,332		3,359,266			3,478,553		
(2) 機械装置及び運 搬具		1,146,614		1,051,308			1,155,938		
(3) 土地	※2	1,403,396		1,403,396			1,403,396		
(4) その他		170,966	6,313,310	171,141	5,985,112	△328,198	180,797	6,218,686	37.9
2. 無形固定資産		64,919	0.4	135,800	0.9	70,881	65,078	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,179,550		901,222			1,040,955		
(2) 繰延税金資産		85,285		255,346			178,245		
(3) その他		176,505		153,271			172,394		
貸倒引当金		△20,382	1,420,959	△16,362	1,293,477	△127,482	△16,772	1,374,823	8.4
固定資産合計		7,799,189	47.4	7,414,391	47.5	△384,798	7,658,588	46.7	
資産合計		16,439,527	100.0	15,610,023	100.0	△829,504	16,394,578	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,989,912		2,595,546			2,774,168		
2. 短期借入金		190,000		190,000			190,000		
3. 一年内返済予定の長期借入金	※2	80,000		40,000			80,000		
4. その他		1,234,247		792,395			1,290,231		
流動負債合計		4,494,159	27.3	3,617,941	23.2	△876,218	4,334,399	26.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	40,000		—			—		
2. 退職給付引当金		654,516		678,257			628,324		
3. 役員退職慰労引当金		30,465		57,474			45,061		
4. 預り保証金		338,619		325,561			322,054		
固定負債合計		1,063,601	6.5	1,061,293	6.8	△2,308	995,440	6.1	
負債合計		5,557,761	33.8	4,679,235	30.0	△878,526	5,329,839	32.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,304,793	26.2	4,304,793	27.6	—	4,304,793	26.3	
2. 資本剰余金		3,101,531	18.9	3,101,531	19.9	—	3,101,531	18.9	
3. 利益剰余金		3,467,340	21.1	3,658,452	23.4	191,112	3,702,752	22.6	
4. 自己株式		△491,229	△3.0	△497,011	△3.2	△5,782	△494,750	△3.0	
株主資本合計		10,382,435	63.2	10,567,765	67.7	185,330	10,614,326	64.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		499,330	3.0	363,022	2.3	△136,308	450,412	2.7	
評価・換算差額等合計		499,330	3.0	363,022	2.3	△136,308	450,412	2.7	
純資産合計		10,881,765	66.2	10,930,788	70.0	49,023	11,064,738	67.5	
負債純資産合計		16,439,527	100.0	15,610,023	100.0	△829,504	16,394,578	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,488,497	100.0		6,401,021	100.0	△87,476		13,268,322	100.0
II 売上原価			5,083,693	78.4		5,293,951	82.7	210,258		10,262,012	77.3
売上総利益			1,404,804	21.6		1,107,070	17.3	△297,734		3,006,309	22.7
III 販売費及び一般 管理費											
1. 荷造運搬費		152,315			143,305				289,744		
2. 給料諸手当福 利費		563,817			545,591				1,092,000		
3. 退職給付費用		43,604			48,576				84,209		
4. 役員退職慰勞 引当金繰入額		13,969			13,612				28,895		
5. 研究開発費		139,429			58,342				272,944		
6. 減価償却費		24,786			26,831				52,344		
7. その他		225,197	1,163,121	17.9	230,768	1,067,028	16.7	△96,093	434,694	2,254,833	17.0
営業利益			241,683	3.7		40,041	0.6	△201,642		751,476	5.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		526			6,462				4,905		
2. 受取配当金		9,691			12,701				12,135		
3. 為替差益		2,617			—				7,742		
4. その他		3,467	16,303	0.3	8,147	27,311	0.4	11,008	8,218	33,001	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,287			2,799				6,336		
2. 為替差損		—			2,954				—		
3. その他		687	3,974	0.1	3	5,758	0.0	1,784	688	7,024	0.0
経常利益			254,012	3.9		61,595	1.0	△192,417		777,453	5.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		1,930			804				2,324		
2. 投資有価証券 売却益		—			—				205		
3. 会員権売却益		—	1,930	0.0	—	804	0.0	△1,126	335	2,865	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分 損	※1	18,064			4,511				32,804		
2. 貸倒引当金繰入 額		14,400	32,464	0.5	—	4,511	0.1	△27,953	10,790	43,594	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			223,478	3.4		57,887	0.9	△165,591		736,724	5.6
法人税、住民税及 び事業税		24,343			27,317				230,858		
法人税等調整額		73,614	97,957	1.5	190	27,508	0.4	△70,449	70,232	301,090	2.3
中間(当期) 純利 益			125,520	1.9		30,379	0.5	△95,141		435,633	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△74,713		△74,713		△74,713
中間純利益			125,520		125,520		125,520
自己株式の取得				△1,857	△1,857		△1,857
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△99,617	△99,617
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	50,806	△1,857	48,949	△99,617	△50,668
平成18年9月30日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,467,340	△491,229	10,382,435	499,330	10,881,765

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△74,678		△74,678		△74,678
中間純利益			30,379		30,379		30,379
自己株式の取得				△2,261	△2,261		△2,261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△87,389	△87,389
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,299	△2,261	△46,560	△87,389	△133,950
平成19年9月30日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,658,452	△497,011	10,567,765	363,022	10,930,788

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当			△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)						△148,536	△148,536
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	286,218	△5,377	280,840	△148,536	132,304
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		223,478	57,887		736,724
減価償却費		269,286	300,089		577,368
退職給付引当金の増減額		22,392	49,933		△3,799
役員退職慰労引当金の増減額		△87,832	12,412		△73,236
貸倒引当金の増減額		12,469	△804		8,465
受取利息及び配当金		△10,217	△19,164		△16,231
支払利息		3,287	2,799		6,336
為替差損益		△930	209		△1,583
有形固定資産処分損		18,064	4,511		32,804
売上債権の増加額		△439,712	△99,757		△459,592
棚卸資産の増加額		△184,321	△179,088		△322,243
仕入債務の増減額		631,423	△178,621		415,678
その他		64,558	△33,217		43,052
小計		521,944	△82,809	△604,753	943,744
利息及び配当金の受取額		10,217	18,547		14,965
利息の支払額		△4,394	△3,926		△7,115
法人税等の支払額		△40,801	△227,730		△54,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		486,966	△295,918	△782,884	897,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△158,174	△349,816		△518,264
有形固定資産の売却による収入		763	—		763
無形固定資産の取得による支出		△14,440	△45,069		△23,420
定期預金預入による支出		—	—		△800,000
定期預金払戻による収入		—	500,000		—
貸付金の回収による収入		1,109	1,007		2,187
その他		△2,592	17,880		△2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△173,334	124,001	297,335	△1,341,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		—	△40,000		—
長期借入金の返済による支出		△40,000	—		△80,000
自己株式の取得による支出		△1,857	△2,261		△5,377
配当金の支払額		△74,614	△73,977		△148,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,471	△116,238	233	△234,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		930	△209	△1,139	1,583
V 現金及び現金同等物の増減額		198,091	△288,365	△486,456	△676,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,089,609	2,413,167	△676,442	3,089,609
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,287,700	2,124,801	△1,162,899	2,413,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 ————— (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p> (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ714千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,199千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,881,765千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,321千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,579,842千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 40,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 174,524千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	155,884	土地	309,187	合計	465,072	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	155,884																									
土地	309,187																									
合計	465,072																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	161,404																									
土地	309,187																									
合計	470,591																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,494千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,572千円</p> <p>その他(工具器具備品) 997千円</p> <p>合計 18,064千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 555千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,218千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,412千円</p> <p>合計 4,186千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 325千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,039千円</p> <p>機械装置及び運搬具 22,640千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,611千円</p> <p>合計 32,290千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 514千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	5	—	1,639
合計	1,633	5	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	利益剰余金	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,651	8	—	1,659
合計	1,651	8	—	1,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	74,661	利益剰余金	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 3,287,700千円	現金及び預金 1,575,614千円	現金及び預金 2,713,556千円
現金及び現金同等物 3,287,700千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △300,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △800,000千円
	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 849,187千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 499,610千円
	現金及び現金同等物 2,124,801千円	現金及び現金同等物 2,413,167千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,123,500	840,624	286,103	845,172	559,068	286,103	984,905	698,801
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	282,876	1,123,500	840,624	286,103	845,172	559,068	286,103	984,905	698,801

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
政府短期証券	—	149,993	199,863
コマーシャルペーパー	—	699,194	299,747
(2) その他有価証券			
非上場株式	46,050	46,050	46,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
営業費用	4,143,512	2,103,302	6,246,814	—	6,246,814
営業利益	95,020	146,663	241,683	—	241,683

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,318,526	2,082,494	6,401,021	—	6,401,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,318,526	2,082,494	6,401,021	—	6,401,021
営業費用	4,281,736	2,079,243	6,360,979	—	6,360,979
営業利益	36,789	3,251	40,041	—	40,041

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は「電線・ケーブル事業」が307千円、「電子部品他事業」が406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は「電線・ケーブル事業」が14,796千円、「電子部品他事業」が5,402千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	404,099	423,852	214,191	1,042,142
II 連結売上高(千円)				6,488,497
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	6.5	3.3	16.1

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	418,356	303,758	250,478	972,592
II 連結売上高(千円)				6,401,021
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.5	4.7	3.9	15.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高(千円)				13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	5.9	3.1	15.1

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
(1) 米州……アメリカ他
(2) 欧州……ドイツ、オランダ他
(3) アジア他…中国、香港他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 291.34円 1株当たり中間純利益金額 3.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 292.81円 1株当たり中間純利益金額 0.81円 同左	1株当たり純資産額 296.33円 1株当たり当期純利益金額 11.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	125,520	30,379	435,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,520	30,379	435,633
期中平均株式数(株)	37,354,162	37,334,382	37,349,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,169,652		1,447,899				2,589,218	
2. 受取手形	※5	1,483,639		1,513,981				1,477,201	
3. 売掛金		2,621,375		2,710,670				2,647,692	
4. 有価証券		—		849,187				499,610	
5. 棚卸資産		990,833		1,308,881				1,129,493	
6. その他		258,308		239,074				270,320	
貸倒引当金		△1,600		△800				△1,200	
流動資産合計		8,522,209	52.1	8,068,895	52.0	△453,314		8,612,338	52.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2,4	3,437,686		3,321,897				3,439,365	
(2) 機械装置		1,127,135		1,033,344				1,138,607	
(3) 土地	※2	1,403,396		1,403,396				1,403,396	
(4) その他		303,810		189,003				197,988	
有形固定資産 合計		6,272,028	38.4	5,947,641	38.4			6,179,357	37.9
2. 無形固定資産		63,972	0.4	134,854	0.9			64,132	0.4
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,133,857		864,654				1,000,496	
(2) 関係会社株 式		75,693		66,569				70,460	
(3) 繰延税金資 産		85,285		255,346				178,245	
(4) その他		221,505		183,271				212,394	
貸倒引当金		△20,382		△16,362				△16,772	
投資その他の 資産合計		1,495,960	9.1	1,353,478	8.7			1,444,823	8.9
固定資産合計		7,831,961	47.9	7,435,974	48.0	△395,987		7,688,313	47.2
資産合計		16,354,170	100.0	15,504,869	100.0	△849,301		16,300,651	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		944,294		1,000,710			1,012,134			
2. 設備関係支払手形		338,935		52,387			291,041			
3. 買掛金		2,057,406		1,614,375			1,773,817			
4. 短期借入金		190,000		190,000			190,000			
5. 一年内返済予定の長期借入金	※2	80,000		40,000			80,000			
6. 未払法人税等		37,731		37,262			242,204			
7. その他	※3	841,246		674,197			740,181			
流動負債合計		4,489,614	27.4	3,608,934	23.3	△880,680	4,329,380	26.6		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	40,000		—			—			
2. 退職給付引当金		653,206		676,707			626,855			
3. 役員退職慰労引当金		30,465		57,474			45,061			
4. 預り保証金		338,619		325,561			322,054			
固定負債合計		1,062,291	6.5	1,059,743	6.8	△2,548	993,971	6.1		
負債合計		5,551,906	33.9	4,668,677	30.1	△883,229	5,323,351	32.7		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		4,304,793	26.3	4,304,793	27.8	—	4,304,793	26.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		3,101,531		3,101,531			3,101,531			
資本剰余金合計		3,101,531	19.0	3,101,531	20.0	—	3,101,531	19.0		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		511,624		511,624			511,624			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		2,054,250		2,054,250			2,054,250			
繰越利益剰余金		821,963		997,982			1,049,438			
利益剰余金合計		3,387,838	20.7	3,563,857	23.0	176,019	3,615,313	22.2		
4. 自己株式		△491,229	△3.0	△497,011	△3.2	△5,782	△494,750	△3.0		
株主資本合計		10,302,933	63.0	10,473,170	67.6	170,237	10,526,887	64.6		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		499,330	3.1	363,022	2.3	△136,308	450,412	2.7		
評価・換算差額等合計		499,330	3.1	363,022	2.3	△136,308	450,412	2.7		
純資産合計		10,802,264	66.1	10,836,192	69.9	33,928	10,977,299	67.3		
負債純資産合計		16,354,170	100.0	15,504,869	100.0	△849,301	16,300,651	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,488,497	100.0		6,401,021	100.0	△87,476		13,268,322	100.0
II 売上原価			5,090,997	78.5		5,301,684	82.8	210,687		10,277,740	77.5
売上総利益			1,397,500	21.5		1,099,336	17.2	△298,164		2,990,581	22.5
III 販売費及び一般 管理費			1,162,382	17.9		1,066,775	16.7	△95,607		2,253,500	16.9
営業利益			235,117	3.6		32,560	0.5	△202,557		737,081	5.6
IV 営業外収益	※1		19,685	0.3		27,540	0.4	7,855		36,691	0.3
V 営業外費用	※2		3,838	0.1		5,754	0.1	1,916		6,888	0.1
経常利益			250,964	3.9		54,347	0.8	△196,617		766,885	5.8
VI 特別利益			—	—		810	0.0	810		540	0.0
VII 特別損失	※3		32,464	0.5		4,511	0.0	△27,953		43,594	0.3
税引前中間(当 期)純利益			218,499	3.4		50,645	0.8	△167,854		723,831	5.5
法人税、住民税 及び事業税		24,047			27,111				230,446		
法人税等調整額		73,494	97,541	1.5	310	27,422	0.4	△70,119	70,251	300,697	2.3
中間(当期)純 利益			120,957	1.9		23,222	0.4	△97,735		423,134	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△74,713		△74,713		△74,713
中間純利益					120,957		120,957		120,957
自己株式の取得						△1,857	△1,857		△1,857
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△99,617	△99,617
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	46,243	△1,857	44,386	△99,617	△55,230
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	821,963	△491,229	10,302,933	499,330	10,802,264

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△74,678		△74,678		△74,678
中間純利益					23,222		23,222		23,222
自己株式の取得						△2,261	△2,261		△2,261
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△87,389	△87,389
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△51,456	△2,261	△53,717	△87,389	△141,106
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	997,982	△497,011	10,473,170	363,022	10,836,192

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当					△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益					423,134		423,134		423,134
自己株式の取得						△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)								△148,536	△148,536
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	△148,536	119,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 ——— ②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平均 法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 ③子会社株式および関連会社株 式 総平均法による原価法 (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用 しております。 ②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ③子会社株式および関連会社株 式 同左 (2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 ③子会社株式および関連会社株 式 同左 (2) 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、定額法を採 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアに ついては、自社における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛 金、貸付金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益お よび税引前中間純利益は、それぞれ 714千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度から、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益お よび税引前中間純利益は、それぞれ 20,160千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金 等の債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,264千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,431千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 40,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,503,140千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>155,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 40,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 174,524千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	155,884	土地	309,187	合計	465,072	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,268,880千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>—————</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	155,884																									
土地	309,187																									
合計	465,072																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	161,404																									
土地	309,187																									
合計	470,591																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 909千円 受取配当金 12,691千円 為替差益 2,617千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,497千円 受取配当金 12,701千円 有価証券利息 2,196千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,787千円 受取配当金 15,135千円 為替差益 7,742千円 有価証券利息 808千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,287千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,799千円 為替差損 2,954千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6,336千円
※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 1,494千円 機械装置 14,996千円 その他 1,573千円 合計 18,064千円 貸倒引当金繰入額 14,400千円	※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 555千円 機械装置 1,153千円 その他 2,477千円 合計 4,186千円 機械装置撤去費用 325千円	※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7,039千円 機械装置 22,007千円 その他 3,243千円 合計 32,290千円 機械装置撤去費用 514千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 258,658千円 無形固定資産 8,452千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 288,916千円 無形固定資産 9,079千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 555,740千円 無形固定資産 17,272千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	5	—	1,639
合計	1,633	5	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,651	8	—	1,659
合計	1,651	8	—	1,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。